

貸借対照表

(平成16年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	7,136,520	流動負債	4,852,566
現金及び預金	1,634,072	工事未払金	676,838
完成工事未収入金	24,310	買掛金	5,285
売掛金	3,614	1年内償還予定社債	20,000
販売用土地	4,050,477	短期借入金	3,364,800
販売用建物	14,717	1年内返済予定長期借入金	121,149
商売用物品	29,989	未払金	26,120
未成工事支出金	1,115,725	未払費用	49,020
材料	63,748	未払法人税等	212,540
前渡金	132,324	未成工事受入金	281,035
繰延税金資産	32,110	預り金	51,018
その他の資産	35,428	完成工事補償引当金	40,800
固定資産	1,167,283	その他	3,957
有形固定資産	921,370	固定負債	1,566,454
建物	410,939	社債	260,000
機械装置	38	長期借入金	1,112,296
車両運搬具	1,237	預り保証金	194,158
工具器具備品	3,908		
土工	499,525	負債合計	6,419,021
建設仮勘定	5,719		
無形固定資産	10,359	資本の部	
ソフトウェア	9,414	資本金	279,125
電話加入権	945	資本剰余金	269,495
投資その他の資産	235,554	資本準備金	269,495
投資有価証券	92,444	利益剰余金	1,301,946
子会社株式	54,000	利益準備金	69,781
出資	8,060	別途積立金	880,000
長期前払費用	46,000	当期末処分利益	352,165
長期前払費用	15,937	株式等評価差額金	34,216
会費	21,551	資本合計	1,884,782
繰延税金資産	11,071		
その他の資産	19,489	負債・資本合計	8,303,804
貸倒引当金	33,000		
資産合計	8,303,804		

(注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権	4,616千円
子会社に対する長期金銭債権	46,000千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	161,740千円
4. 担保に提供している資産	3,801,654千円
販売用土地	14,717千円
販売用建物	558,703千円
未成工事支出金	209,777千円
建物	466,481千円
土地	18,075千円
会員権	40,800千円
5. 保証債務	
6. 商法施行規則第124条3号に規定する配当制限額	
資産の時価評価により増加した純資産額	34,216千円

損 益 計 算 書

(平成15年6月1日から)
(平成16年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	金 額
経常損益の部	営業収益		9,854,280
	売上高		
	営業費用		9,288,136
	売上原価	8,281,150	
	販売費及び一般管理費	1,006,985	
	営業利益		566,143
益の部	営業外収益		11,814
	受取利息及び配当金	1,155	
	その他営業外収益	10,659	
	営業外費用		109,416
	支払利息	100,352	
	その他営業外費用	9,063	
	経常利益		468,542
特別損益の部	特別利益		26,421
	固定資産売却益	21	
	投資有価証券売却益	6,400	
	子会社事業損失引当金戻入額	20,000	
	特別損失		20,185
	固定資産除却損	185	
貸倒引当金繰入額	20,000		
	税引前当期純利益		474,778
	法人税、住民税及び事業税		213,140
	法人税等調整額		4,908
	当期純利益		266,546
	前期繰越利益		85,619
	当期末処分利益		352,165

- (注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高 営業取引以外の取引高 2,696千円
3. 1株当たり当期純利益 67,985円54銭

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
販売用土地・販売用建物・未成工事支出金.....個別法による原価法
商品・材料.....月次移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産.....定率法により償却しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産.....ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
完成工事補償引当金.....引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額を計上しております。
貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上する方法によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引の実行および管理は、取引の運用に係る基本方針を定め、担当役員ならびに代表取締役の決済を得て、管理部の相互牽制と監督により行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。

7. 消費税等の会計処理.....税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	352,165,538
これを次のとおり処分いたします。	
株 主 配 当 金 (1株につき 18,000円)	66,600,000
取 締 役 賞 与 金	14,400,000
監 査 役 賞 与 金	600,000
別 途 積 立 金	170,000,000
次 期 繰 越 利 益	100,565,538

【監査役の監査報告書謄本】

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第22期営業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業場において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表および損益計算書は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益処分に関する議案は、法令および定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務も含め、不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

平成16年7月15日

株式会社 ウッドフレンズ

常勤監査役 武田博年 ㊟

監査役 松本哲男 ㊟

以 上